

4. 当行の概況

(1) 資本の状況

資本金

(単位：百万円)

年 月 日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成 元 年 3 月 31 日	1,495	315,015	転換社債の転換 (昭和 63 年 4 月 1 日 ~ 平成 元 年 3 月 31 日)
平成 元 年 12 月 15 日	107,800	457,716	有償 一般募集 70,000 千株 発行価格 3,079 円 資本組入額 1,540 円
平成 2 年 3 月 31 日	35,028	457,844	転換社債の転換 (平成 元 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 年 3 月 31 日)
平成 3 年 3 月 31 日	35	457,879	転換社債の転換 (平成 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 3 年 3 月 31 日)
平成 4 年 3 月 31 日	123	458,003	転換社債の転換 (平成 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 4 年 3 月 31 日)
平成 5 年 3 月 31 日	-	458,003	資本金の増加なし
平成 6 年 3 月 31 日	205	458,208	転換社債の転換 (平成 5 年 4 月 1 日 ~ 平成 6 年 3 月 31 日)
平成 7 年 3 月 31 日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 8 年 3 月 31 日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 9 年 3 月 31 日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 10 年 3 月 31 日	49,500	507,708	有償 第三者割当 第一回優先株式発行 33,000 千株 発行価格 3,000 円 資本組入額 1,500 円

株式所有者別内訳

(平成 10 年 3 月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 外国法人等 の法人 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
普通株式							
株主数(人)	356	333	90	6,054	425 (5)	44,049	/
所有株式数(単位)	12,695	1,117,020	34,825	1,582,456	144,426 (486)	209,573	19,708,207 株
割合(%)	0.41	36.02	1.12	51.03	4.66 (0.02)	6.76	100.00

注：1. 1 単位の株式数は 1,000 株です。

2. 自己株式 6,893 株は個人その他に 6 単位、単位未満株式の状況に 893 株含まれています。なお、自己株式 6,893 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 3,893 株です。

3. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 109 単位及び 144 株含まれています。

(平成 10 年 3 月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 外国法人等 の法人 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
第一回優先株式							
株主数(人)	-	1	-	-	- (-)	1	/
所有株式数(単位)	-	33,000	-	-	- (-)	33,000	- 株
割合(%)	-	100.00	-	-	- (-)	100.00	/

注：1 単位の株式数は 1,000 株です。

所有株式数別株主内訳

(平成 10 年 3 月末現在)

	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
普通株式									
株主数(人)	382	195	797	716	7,292	10,117	31,808	51,307	/
割合(%)	0.74	0.38	1.55	1.40	14.21	19.72	62.00	100.00	/
所有株式数(単位)	2,499,941	132,211	172,625	48,643	123,720	64,939	58,916	3,100,995	19,708,207 株
割合(%)	80.62	4.26	5.57	1.57	3.99	2.09	1.90	100.00	/

注：1. 1 単位の株式数は 1,000 株です。

2. 「100 単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 109 単位及び 144 株含まれます。

(平成 10 年 3 月末現在)

	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	単位未満 株式の状況
第一回優先株式									
株主数(人)	1	-	-	-	-	-	-	1	/
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/
所有株式数(単位)	33,000	-	-	-	-	-	-	33,000	- 株
割合(%)	100.00	-	-	-	-	-	-	100.00	/

注：1 単位の株式数は 1,000 株です。

大株主（上位30位）

（平成10年3月末現在）

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
普通株式	朝日生命保険相互会社	東京	143,226	4.58
	日本生命保険相互会社	大阪	112,866	3.61
	第一生命保険相互会社	東京	89,065	2.85
	株式会社日本長期信用銀行	東京	87,476	2.80
	三井信託銀行株式会社	東京	50,043	1.60
	富国生命保険相互会社	東京	45,003	1.44
	住友信託銀行株式会社	大阪	44,227	1.41
	株式会社日本債券信用銀行	東京	43,644	1.39
	明治生命保険相互会社	東京	40,175	1.28
	日清紡績株式会社	東京	37,696	1.20
	安田信託銀行株式会社	東京	34,870	1.11
	日本通運株式会社	東京	33,651	1.07
	川崎製鉄株式会社	兵庫	32,573	1.04
	三菱商事株式会社	東京	32,088	1.02
	石川島播磨重工業株式会社	東京	28,916	0.92
	日産火災海上保険株式会社	東京	28,868	0.92
	東京海上火災保険株式会社	東京	28,006	0.89
	清水建設株式会社	東京	27,739	0.88
	三菱信託銀行株式会社	東京	26,722	0.85
	伊藤忠商事株式会社	大阪	26,665	0.85
	王子製紙株式会社	東京	26,385	0.84
	旭硝子株式会社	東京	24,366	0.78
	旭化成工業株式会社	大阪	23,581	0.75
	古河電気工業株式会社	東京	23,003	0.73
	東洋信託銀行株式会社	東京	21,280	0.68
	古河機械金属株式会社	東京	21,150	0.67
	株式会社日立製作所	東京	21,149	0.67
	クレディスイスファイナンシャルプロダクツ	ロンドン	20,551	0.65
	東京瓦斯株式会社	東京	20,511	0.65
	株式会社大和銀行年金信託運用部	大阪	20,456	0.65

注：1. 持株比率は小数点第3位以下を切捨てています。
 2. 三井信託銀行については、特定金銭信託受託者等の分を含めています。
 3. 安田信託銀行については、金銭信託課税口等の分を含めています。

（平成10年3月末現在）

	株主名	所在地	持株数(千株)	持株比率(%)
第一回優先株式	株式会社整理回収銀行	東京	33,000	100.00
	合計		33,000	100.00

上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 京都証券取引所 広島証券取引所 新潟証券取引所	アムステルダム証券取引所 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 スイス証券取引所
第一回優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

1株当たり配当等の推移

(単位：円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
1株当たり配当額	8.50	8.50	8.50	8.50	普通株式 8.50 優先株式 0.06
(1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(普通株式 4.25) 優先株式 -
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	10.39	9.68	6.46	113.40	46.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	/	/	-	-	-
1株当たり純資産額	608.84	610.02	607.99	486.08	430.66
配当性向(%)	81.79	87.76	131.51	-	-

- 注：1. 平成9年度中間配当についての取締役会決議は平成9年11月21日に行いました。
 2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成7年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、平成8年度及び平成9年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。
 4. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
 5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しています。なお、平成8年度及び平成9年度は当期純損失が計上されているので、記載していません。

配当政策

当行は銀行業の公共性に鑑み、配当については安定性を重視しつつ、収益状況・過去のファイナンス実績などを勘案し、株主各位への利益還元を努めてきました。

当行はこれまででも、不良債権問題の早期決着が最重要であるとの判断から、不良債権の積極的な処理を行ってきました。当平成9年度につきましては、本年4月からの早期是正措置制度の導入を踏まえ、貸出金など資産の自己査定結果に基づき償却・引当を行うこととなりましたが、財務の健全性確保の観点から、従来以上に不良債権の積極的かつ厳格な処理を行い前期を上回る貸出金などの償却・引当を実施することとしました。

その結果、前期同様当期純損失を計上することとなりましたが、当期の普通株式の期末配当金につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前期の期末配当金と同様に1株につき4円25銭(中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき8円50銭)とさせていただきます。

また、当期の第一回優先株式の期末配当金につきましては、1株につき所定の6銭とさせていただきます。

今後につきましては、長期的な観点にたった経営基盤強化のため内部留保に努め、業績の向上ひいては将来の株主各位の利益に資するべく経営努力を傾注していきます。

株価及び株式売買高の推移

(単位：円、千株)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	最高 最低	2,440 1,700	2,060 1,460	2,100 1,500	2,160 1,150	1,620 609	
		平成9年 10月	平成9年 11月	平成9年 12月	平成10年 1月	平成10年 2月	
当事業年度中最近6か月間の月別 最高・最低株価及び株式売買高	最高 最低 売買高	1,360 950 52,697	1,070 853 58,609	1,060 695 51,091	1,050 609 73,467	1,110 956 51,896	1,090 902 69,486

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものです。